

緊急情報伝達システム利用料 業務仕様書

1 業 務 名

緊急情報伝達システム利用料

2 履行期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日までの3年間

3 業務目的

本業務は、地震等の自然災害が発生した際、正確な安否確認と迅速な緊急連絡を実現する緊急情報伝達システム（以下「システム」という）を導入することにより、病院機能維持を図ることを目的とする。

4 システム利用予定人数

1, 000名

5 機能要件等

別紙「機能要件等仕様書」のとおり

6 守秘義務

受注者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、秘密情報の有効期限は、この契約が終了し、または解除された日から5年を経過する日とする。ただし、個人情報については、無期限とする。

7 資料等の破棄

受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務完了後直ちに復元できない状態にしてから破棄すること。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

8 疑義の解釈

本仕様書及び契約書に記載のない事項に関して疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議して決定する。

機能要件等仕様書

機能要件	全般	管理者から一般職員（以下、ユーザー）に対して専用アプリケーション、電子メール、ウェブブラウザを介してメッセージを一斉配信でき、配信内容に対するユーザーからの回答が可能なこと。	
		専用アプリはiOS、Androidで動作できること。	
		気象庁発表の地震発生情報、気象情報と連動して、職員への安否確認・注意喚起メッセージが自動で配信されること。	
		配信するメッセージには質問項目を設定でき、ユーザーからの回答状況をリアルタイムで集計できること。	
		ユーザーからの回答は、ユーザーの被災状況を報告でき、かつ集計ができるものとする。	
		ユーザーをグループ化できること。グループは階層化できること。階層は4階層以上対応できること。	
		災害時等に職員間で情報共有ができる掲示板機能を有すること。	
		システム運用サーバーは、複数拠点で管理され、地震・火災・停電等の災害発生時においてもシステム停止を回避する対策がなされていること。	
		システムは冗長化され、データのバックアップが行われていること。	
		システム管理者およびユーザー向けサイトへのアクセスを、SSL通信により行えること。	
	配信機能	共通	未回答者への自動再送信機能があること。再送信の条件について間隔（時間）と再送信回数を設定できること。
			未回答者への手動再送信を、ワンタッチあるいはそれと同程度で行えること。
			配信内容に設定する質問の形式は、選択式および記述式に対応できること。
			配信内容に設定する質問に必須回答設定ができること。
			配信内容のテンプレート作成機能があること。
		災害時等の自動配信	地震自動配信の条件に震度と地域、配信先を設定できること。
			地震自動配信の条件について、契約の変更の手続なく、システム管理者側で随時変更できること。
			地震自動配信の条件を複数設定できること。
			自動配信できる気象情報に特別警報が設定できること。
			気象自動配信の条件をシステム管理者側で随時変更できること。
			気象自動配信の条件を複数設定できること。
		手動配信	メッセージ配信は、スマートフォン、PC、タブレットのいずれからでも可能なこと。
			特定ユーザーの宛先検索方法として、任意のコード検索、ユーザー氏名検索、ユーザー氏名のAND検索が可能なこと。
			過去に配信した内容を履歴として参照できること。
			配信履歴を呼び出して、新しい配信内容を作成できること。
			日時を指定した予約配信ができること。
	受信機能	ユーザーはスマートフォン専用アプリまたはメールでメッセージを受信できること。	
		メール受信は携帯電話（フィーチャーフォン）でも可能なこと。	

機能要件		受信登録はユーザー自らが行う仕様であること。その際の手順書が用意されていること。
	集計機能	ユーザーの回答状況を一覧で確認できること。
		ユーザーの回答状況について、未既回答別、質問項目別、ユーザーグループ別に件数集計できること。
		回答内容をCSV等のデータでダウンロードできること。
		集計状況をCSV等のデータでダウンロードできること。
		集計内容を、メッセージ形式で特定のグループや個人へ報告配信できること。
		何らかの理由によりユーザー自身が回答できない場合、上長など権限を付与されたユーザーが代理回答し、代理回答ユーザー名を表示できること。また、システム管理者も代理回答が行えること。
		ユーザーの回答日時を確認できること。
	システム/ユーザー管理	システム管理画面に接続する際は、アカウントおよびパスワードによる認証を行う仕組みであること。
		ユーザーグループ（部門）限定のシステム管理者を設定し、当該グループ所属ユーザー以外のメッセージ配信先指定や回答状況確認を制限する運用が可能なこと。
		職員情報をインポートおよびエクスポート可能なこと。
		入退職、人事異動等に伴うユーザー情報の追加、修正、削除がシステム管理者側で可能なこと。
		入退職、人事異動等に伴うユーザー情報の追加、修正、削除について、CSV取込による一括処理が可能なこと。
		受信未登録者を抽出できること。
		運用開始後も、システム管理者、グループ（部門）限定のシステム管理者の追加、修正、削除がシステム管理者により可能なこと。
		運用開始後も、ユーザーグループ設定の追加、修正、削除がシステム管理者により可能なこと。
		ユーザーが登録したメールアドレスは、システム管理者であっても閲覧ができない仕様であること。
		休職者管理が出来ること。
		ユーザーの受信登録状況を一覧で確認できること。
	役務要件	システム管理者向けの操作研修を年1回以上実施すること。
		操作研修におけるテキストを用意し、発注者が改変可能な形式（パワーポイント等）にて提供すること。
	サービス要件	システム操作に関する専用の問い合わせ窓口を有すること。
		システムに障害等が発生した場合には、原因の特定・切り分け、対処案の策定のための速やかな情報提供を行うとともに、受注者の負担で障害等の対応を行うこと。